

神奈川県議会 一般質問

日付：平成 27 年 12 月 8 日

1. メディアを活用した観光PRについて

本県には、映像制作者にとって魅力的なロケーションスポットが揃っているが、観光需要をより一層掘り起し、県の PR や情報発信を行う手段として、映画やテレビドラマ等のロケーション誘致活動は大変価値がある。観光産業は裾野が広く、本県の経済において重要な役割を担うことが期待され、県内の観光消費額の増加を図るため、外国人観光客の誘客促進に力を注ぐことが必要である。

県では、昨年 8 月に、県内のフィルムコミッション等の取組みを支援する組織として、「神奈川ロケーションサポートデスク」を立ち上げており、そこで培ったノウハウや経験を活かして、海外のテレビドラマや旅番組、映画等のロケ誘致に取り組むべきである。

そこで、外国人観光客の誘客促進に向けて、映画等のロケ誘致を含め、メディアを活用した観光PR を積極的に進めるべきと考えるが、見解を伺いたい。

2. 県営水道における国際貢献について

本県の海外とのネットワークの構築・推進に関しては、アジアとの関係を深める交流を推進し、特にベトナムとの関係強化に取り組んでおり、今後、文化面・経済面など幅広い分野での交流が期待されている。ハノイやホーチミンの水道公社からは、水需要の急速な増加や水質の悪化、高い漏水率といった問題を改善し、将来的には日本のように飲める水道水を供給したいとの意向が示されており、県とベトナムとの友好関係を深めていく上でも企業庁の技術力を活用すれば、ベトナム国内の水道事情の改善に大きく貢献できると認識している。

今後は、企業庁の職員が現地に赴き、専門的な立場で施設の視察や関係者との意見交換などにより、現地のニーズに真に合致した効果的な国際貢献の取組みにすることが重要と考える。

そこで、県営水道として、今後、国際貢献ごどのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

3. 多文化共生の推進について

本県では、「かながわグランドデザイン」の「グローバル戦略」において、「多文化共生社会の実現」を 3 つの柱 1 つとして位置付けている。外国籍県民が多く暮らす本県では、県民が互いの多様な文化や習慣を理解し、尊重しながら共に生きるための、多文化共生の取組みは非常に重要である。しかし、一方で、日本語の能力が十分ではない、日本の文化・習慣に慣れ親しんでいないなどの理由による、地域社会でのトラブルや、その他、社会保険の未加入問題などの課題もある。

異なる国籍、民族、文化を持つ人々と共に生きる、開かれた地域社会づくりのめには、外国籍県民をはじめとする様々な声に耳を傾け、課題を吸い上げ、県政に反映させていくことは、非常に重要である。

そこで、今後、多文化共生社会の実現に向けてどのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

4. 「最先端ロボットとの快適な暮らし」の実現・発信について

本県の「さがみロボット産業特区」では、実証実験などを通じたニーズ志向の開発が進められ、既に 6 つのロボットを市場に送り出しているが、本県でのオリンピック開催は、特区から生まれたロボットを世界の方々に見てもらい、神奈川の技術力の高さをアピールする絶好の機会である。

2020 年に向けて、県としても、オリンピック会場での活躍が期待されるロボットや最先端の暮らしを実現するロボットの実用化をこれまで以上に進め、「世界に誇れる神奈川モデル」を海外に向けて発信していく準備を精力的に進めていくべきである。

そこで、オリンピック会場での活躍が期待されるロボットや、最先端の暮らしを実現するロボットの実用化に向け、どのように取り組み、それをどうやって発信していくのか、見解を伺いたい。

5. 新しい技術を活用した防災対策について

台風やゲリラ豪雨による土砂災害や洪水など、様々な自然災害が発生しているため、今後、災害への備えを強化していく必要がある。

こうした中、テクノロジーの進歩に合わせて、情報伝達や応急対策などの様々な分野で、新たな技術開発が進められている。例えば、空中に文字を表示する技術である「空中3Dディスプレイプロジェクト」が開発されており、こういった新たな技術が実用化すれば、耳が不自由な方などに迅速に情報伝達でき、大規模災害時に多くの人命が救われることが期待される。多様な自然災害が頻発する中で、新たな技術を防災対策に活用していくことは、欠かせない視点であると考えます。

そこで、今後、防災行政を進める上で、新たな技術を積極的に取り込んでいくことが重要であると考えますが、防災対策における新技術の活用について、どのような考え方で臨むのか、見解を伺いたい。

6. 新聞等を活用した政治参加教育について

選挙権年齢が「18歳以上」へと引き下げられ、平成28年の夏の参議院議員通常選挙では、約240万人の若い有権者が誕生することになり、県立高校において、これまで以上に政治参加教育の積極的な取り組みを推進し、生徒の政治参加意識を高めることが重要である。これまでも、模擬投票の際の事前学習や、「シチズンシップ教育推進校」の先進的な取り組みなど、政治参加教育の充実を目指し、学校ごとに工夫してきたことは承知している。一方、学校の授業などで、新聞を教材として活用する取り組みが広がっているが、新聞は、今を伝える生きた教材であり、政治参加教育を充実させていく上でも、有効な情報ツールの一つであると考えている。

そこで、今後、政治参加教育の充実に向けて、様々な情報の活用が考えられるが、新聞の活用を含めて、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺いたい。

7. 教育の日の設定について

子どもたちをめぐる教育課題に対応するには、行政だけでなく、地域、家庭、学校を含めた県民全体が、教育への関心や参加意識をさらに高めていくことが必要であり、教育の日を定めて、多くの県民が参加し教育のことを考える取り組みが重要である。本年10月には、社会状況の変化などを踏まえ、教育課題に適切に対応するため、「かながわ教育ビジョン」が一部改定された。その中に、県民が教育について考え、行動するための機会として、「かながわ教育の日、教育月間」を設定することとしており、今後、教育の日の設定に向けて具体的に取り組んでいくものと考えている。

そこで、一部改定された教育ビジョンを踏まえて、「教育の日、教育月間」について、いつから設定するのかを含め、現在の検討状況について、見解を伺いたい。